京都市上下水道事業中期経営プラン(2023-2027)

令和7年度計画

本計画は、「京(みやこ)の水ビジョン - あすをつくるー(2018-2027)」及びその後期5か年の実施計画である「中期経営プラン(2023-2027)」に掲げる事業を着実に推進するための単年度計画として策定するものです。

令和7年度は、引き続き、安全・安心な水道水の供給及び水環境の保全を図るため、管路・ 施設の改築更新・耐震化や計画的な維持管理、防災・危機管理の取組を着実に推進します。

また、業務執行体制の見直し及び効率的な事業運営等の経営基盤強化の取組により、事業の財源となる建設改良積立金(利益)をしっかりと確保する必要があります。

あわせて、令和6年度に明らかになった不祥事により失墜した市民の信頼を回復すべく、コンプライアンス推進本部会議の検証結果を基に、職員が一丸となって再発防止に取り組みます。



目次

1 令和7年度予算

2 事業推進計画

Ρ7

P1

3 経営基盤強化計画

P18



ビジョン・プランを含む経営情報については、上下水道局ホームページを御覧ください。 (https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000292343.html) 事業の概要や背景・課題などについても詳しく記載しています!



京の水からあすをつくる



1 令和7年度予算

1 水道料金·下水道使用料収入

家庭用の水量の減少・事業用の水量の増加の影響により、料金・使用料収入は令和6年度見込から横ばいの見通し

(税込)

区分	令和7年度予算	対 令和6年度見込	対 令和7年度プラン
水道	294.0億円	+0.1億円	+4.3億円
下水道	229.4億円	△0.2億円	±0.0億円

2 建設改良のための積立金(利益)

効率的な事業運営に努めるものの、物価高騰等による支出の増加の影響が大きく、積立金の確保については、プランを下回る厳しい見通し。特に積立金を当年度の建設財源として活用する 水道事業においては、累積資金不足が生じる厳しい状況

区分	令和7年度予算	対 令和6年度見込	対 令和7年度プラン
水道	13.0億円	△6.7億円	△4.5億円
下水道	21.2億円	△3.7億円	△5.9億円

3 企業債残高の削減

国の交付金等を最大限活用しつつ、水道では、プランに掲げた目標残高を上限として発行額を 抑制。下水道では、目標残高を上回って削減ができる見通し

区分	令和7年度予算	対 令和6年度見込	対 令和7年度プラン残高
水道	1,567億円	+9億円	±0億円
下水道	2,353億円	△53億円	△4億円

4 長期的な視点に立った事業の推進

厳しい経営状況にあっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進

(税込)

区分	令和7年度予算	用途
水道整備事業費	200.0億円	管路・施設の改築更新等
公共下水道整備事業費	190.0億円	管路・施設の更新、浸水対策等

5 業務量及び建設改良事業の内容

水道事業及び公共下水道事業の業務量と建設改良事業の予算規模及び内容は、次のとおりです。

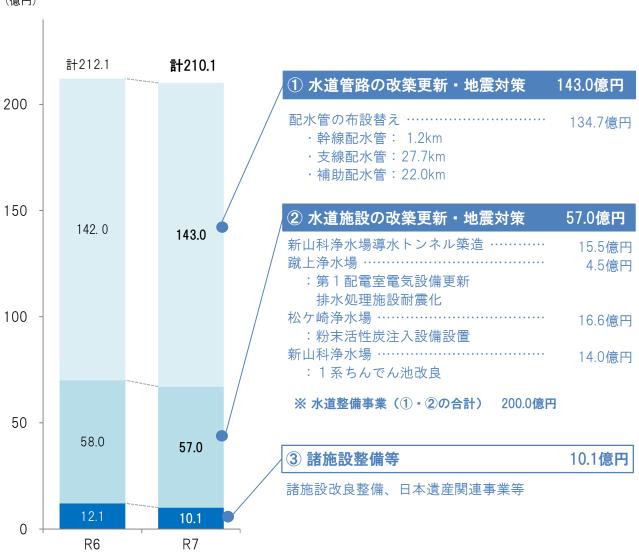
水道事業特別会計

1 業務量

項目		令和6年度当初予算	令和7年度予算	増./	\減
年間給水量	(千㎡)	173,773	174,109	336	0.2%
1日最大給水量	(千㎡)	509	499	∆10	△2.0%
年間有収水量	(千㎡)	159,764	160,022	258	0.2%
有収率	(%)	91.9	91.9	0	_
期末使用者数	(件)	808,800	811,600	2,800	0.3%

2 令和7年度建設改良事業(建設改良費:210.1億円(税込み)) (内訳は主な事業)





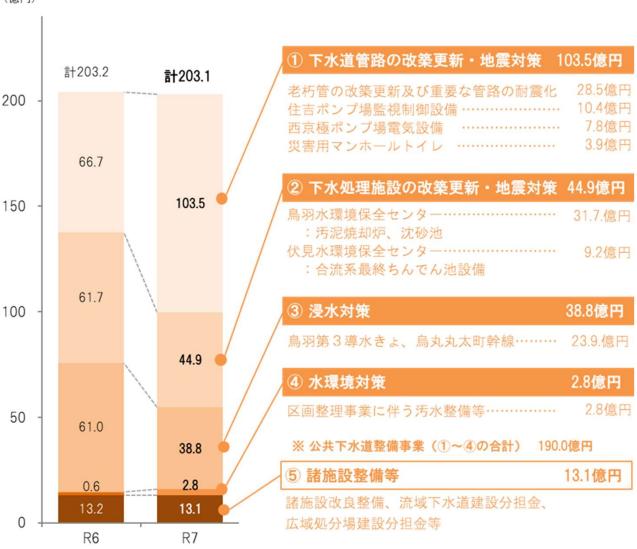
公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目		令和6年度当初予算	令和7年度予算	増△	 _^ 減
人口普及率	(%)	99.5	99.5	0	_
年間流入下水量	(千㎡)	332,403	334,737	2,334	0.7%
年間有収汚水量	(千㎡)	172,105	172,225	120	0.1%
期末使用者数	(件)	797,000	800,100	3,100	0.4%

2 令和7年度建設改良事業(建設改良費:203.1億円(税込み)) (内訳は主な事業)





今後も厳しさを増す財政状況

① 物価高騰などにより、建設改良のための積立金が減少

節水型社会の定着により使用水量が減少傾向にある一方、 水道では、事業費の増加(②参考)に伴い減価償却費が上昇す る中、物価高騰や金利上昇等による支出の増加の影響が大き く、建設改良事業の財源となる積立金の確保額が年々減少し ています。

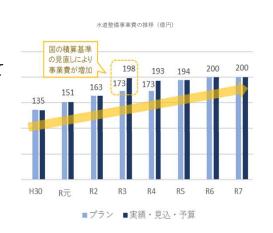
建設改良のための積立金を当年度の財源として活用する水 道では、令和7年度に累積資金不足が生じ、建設改良事業の財 源が不足する状況が生じる見通しとなるなど、今後、中長期的 にも厳しい財政状況が継続することが想定されます。



② 工事費が上昇する中で更新ペースを維持するため、事業費は増加

水道は、工事費の積算基準見直し等の影響で、令和3年度から前期プランに掲げた事業費を上積みして対応しており、後期プランにおいても見直し後の基準を踏まえた事業費を設定しています。

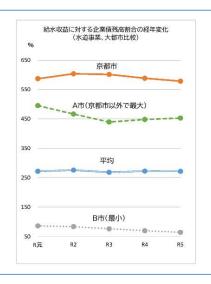
令和14年度までに老朽配水管(初期ダクタイル鋳鉄管)を 100%解消する目標に向けて、更なる整備を推し進めますが、 この間においても労務単価等の上昇が継続しており、このまま いくと今後の事業費を増加せざるを得ない厳しい状況となっ ています。



③ 財源が不足する中においても、引き続き企業債の発行抑制が必要

建設改良事業の財源となる積立金の継続的な確保が難しい中、 事業費も増加せざるを得ない状況においては、企業債の発行に より財源を確保する方法が考えられます。

しかしながら、水道は、すでに給水収益に対する企業債残高の割合が大都市平均の2倍以上という状況にあり、金利も上昇局面にある中、将来世代に負担を先送りしないためには、引き続き企業債の発行抑制に努めていく必要があります。



将来にわたって持続可能な上下水道事業の実現のために

上下水道事業の次期経営ビジョンの策定に向けた検討を開始!

- ・ 「京(みやこ)の水ビジョン」が令和9年度末に終了することを踏まえ、次期経営ビジョンの策定に向けた検討を開始します。
- ・ 次期経営ビジョンでは、「施設マネジメント」(以下参照)における中長期的な事業量・事業費や財政 収支の見通しを踏まえつつ、災害への備えや環境への配慮等、あらゆる観点から将来にわたって持続可能な事業運営について考える必要があります。
- ・ 検討に際しては、外部有識者等から構成される「京都市上下水道事業審議会」を新たに設置し、審議会での議論を踏まえながら、次期経営ビジョンの策定を進めていきます。

施設マネジメントの考え方に基づく事業量・事業費の平準化を検討!

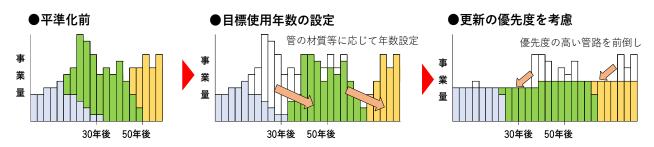
1「施設マネジメント」の目的

- ・ 水道・下水道は、浄水場・水環境保全センターなどの「施設」と水道管・下水道管の「管路」で構成されています。これらの「施設」や「管路」について、特性に合わせた維持管理を行い、機能を維持しながら長く使うことで、できる限り費用を抑えて管理するのが「施設マネジメント」です。
- ・特に、事業拡張期に集中的に整備した「管路」は、今後、一気に更新時期を迎えるため、どのように計画的に更新するかが課題となっています。
- ・ そこで、事業量・事業費が一定期間に集中・増大することを回避するため、事業量・事業費の平準化について検討しました。
- ・ 事業量の平準化に当たっては、破損時に影響の大きい管路を前倒しで更新するなど、市民生活への影響をできる限り抑制し、重要なライフラインである水道・下水道の機能を将来にわたって確保 することを考慮しています。

2 検討の内容

水道管路(17万件)・下水道管路(19万件)のデータに基づき、技術的・専門的見地から、実態に即した「目標使用年数」を設定し、管の重要度等に応じた「更新優先度」を加味して、長期的に必要となる管路更新の事業量を把握し、安全性を確保しながら、その平準化(年度ごとに異なる事業量を均すこと)を図りました。また、平準化した事業量に基づき、将来必要となる事業費の見通しを作成しました。今後、これを踏まえて、長期的な財政収支見通しを作成します。

<事業量の平準化の流れ(イメージ図)>



3 中間報告の概要

(1) 水道管路の更新について

- ・ 水道管路のうち、配水管(約2,800km)を対象とした平準化の結果、今後100年間に更新が必要な管路は、合計2,700kmとなります。なお、年度間の事業量の差が小さい補助配水管(約1,400km)は、検討の対象から除いています。
- ・ 平準化後の年間の事業量は、令和10年度以降、現在の中期経営プラン(令和5~9年度)から増加し、その後20年ごとに段階的に減少します。
- ・ 平準化後の事業量を元に算出した事業費は、令和10年度以降増加し、その後は事業量の減少 に伴い減少していく見通しです。

【100年間の事業量】

中期経営プラン (R5-09)	R10-29	R30-49	R50-69	R70-89	R90-109	100年間計
年31km	年34km	年32km	年26km	年23km	年20km	2,700km

【50年間の事業費の見通し】

中期経営プラン (R5-09)	R10-19	R20-29	R30-39	R40-49	R50-59	50年間計
年141億円	年168億円	年168億円	年155億円	年155億円	年152億円	7,980億円

(2) 下水道管路の更新について

- ・ 下水道管路(4,200km)を対象とした平準化の結果、今後100年間に更新が必要な下水道管 路は、合計2,500kmとなります。なお、下水道管路は水道管と異なり、管内の調査・点検が可能 であり、劣化状態に応じた対策を取ることで、長期間使用できることを前提としています。
- ・ 平準化後の年間の事業量は、令和10年度以降、現在の中期経営プラン(令和5~9年度)から 20年ごとに段階的に増加します。
- ・ 平準化後の事業量を元に算出した事業費は、事業量の増加に伴い、令和10年度以降段階的に 増加する見通しです。

【100年間の事業量】

中期経営プラン (R5-09)	R10-29	R30-49	R50-69	R70-89	R90-109	100年間計
年10km	年15km	年20km	年25km	年30km	年35km	2,500km

【50年間の事業費の見通し】

中期経営プラン (R5-09)	R10-19	R20-29	R30-39	R40-49	R50-59	50年間計
年46億円	年78億円	年78億円	年100億円	年100億円	年134億円	4,900億円

4 今後の取組について

今回報告した水道・下水道管路の更新に係る事業費に加えて、浄水施設や汚水処理施設等の更新 に係る事業費、水需要の予測を踏まえた料金収入の見込み、物価・金利の動向等を合わせて検討し、 長期的な財政収支見通しを作成し、令和7年度に最終報告として取りまとめます。

上下水道局はSDGsを推進していますん



SDGs(エスディージーズ)は、「誰一人取り残さない」を合言葉に、人権、格差是正、教育、環境、 平和など、持続可能な社会の実現を国際社会全体で目指す17の普遍的なゴール(目標)と、 169のターゲット(達成基準)であり、実現に向けて各国政府だけでなく、地方公共団体や企業 等の主体的な取組が求められています。

SDGsの理念や方向性等については、ビジョン及びプラン等と共通するものであり、上下水 道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。



























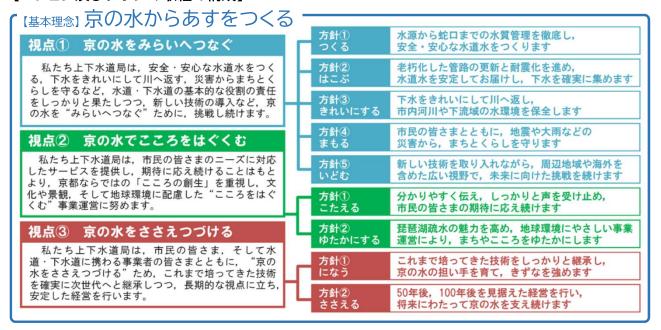


2 事業推進計画

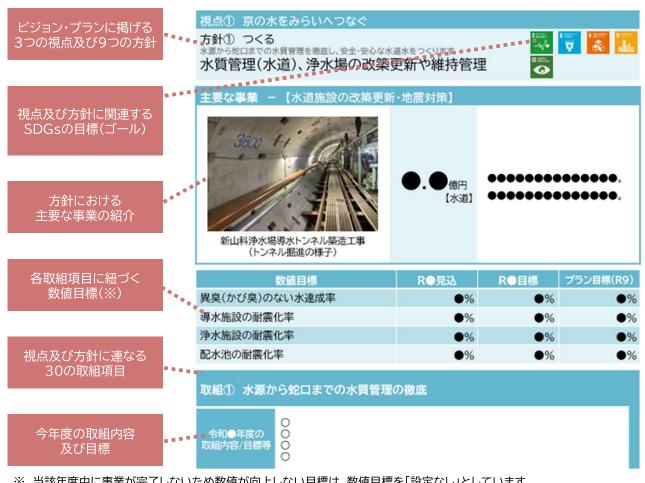
● 令和7年度に実施予定の主な事業の概要について、「京(みやこ)の水ビジョン – あすをつく る-」の構成に沿って御紹介します。

経営環境が厳しい中にあっても、市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである 水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進します。

【ビジョン及びプランの取組の構成】



【次ページからの各取組項目における計画の見方】



方針① つくる

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

水質管理(水道)、浄水場の改築更新や維持管理









主要な事業 - 【水道施設の改築更新・地震対策】



新山科浄水場導水トンネル築造工事 (トンネル掘進の様子)

40.4億円 [水道]

浄水場の基幹施設について、引き続 き改築更新・地震対策を進めます。

令和7年度は、新山科浄水場導水トンネル築造工事のほか、新山科浄水場 1系ちんでん池改良工事等を継続して 実施します。

数値目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
異臭(かび臭)のない水達成率	96.9%	100%	100%
導水施設の耐震化率	26.8%	設定なし	62%
浄水施設の耐震化率	75.5%	87.8%	100%
配水池の耐震化率	69.2%	設定なし	69%

取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底

- 令和7年度水道水質検査計画に基づく原水及び水道水の水質検査の実施
- 令和8年度水道水質検査計画の策定
- 水道GLPに基づく精度の高い水質検査の実施
- 水安全計画の運用、見直し

取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進

令和7年度の 実施内容/目標等

- 高機能な粉末活性炭の注入
- 松ケ崎浄水場における高機能な粉末活性炭注入設備設置工事実施 (R5事業開始・R8運用開始予定)
- 処理プロセスの最適化、高度化に向けた検討
- 水道施設に関する基本情報や修理履歴等データベースの活用

取組③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化

____ 令和7年度の 実施内容/目標等

- 新山科浄水場導水トンネル築造工事実施(H29事業開始・R10運用開始予定)
- 新山科浄水場1系浄水施設改良工事実施(R5事業開始·R8工事完了予定)
- 蹴上浄水場 排水処理施設耐震化工事実施(R6年度事業開始·R7年度工事完了予定)
- 蹴上浄水場 第1·第2配電室電気設備更新工事実施 (R7年度事業開始·R8年度工事完了予定)

方針② はこぶ

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理



00





*



主要な事業 - 【水道管路の改築更新・地震対策】



配水管工事

143.0億円

老朽化した水道管路の更新を継続 (約51km)し、更新時には、耐震性・耐 久性に優れる管材料を使用することで 耐震化を図ります。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き 実施します。

数值目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
有収率	91.7%	91.9%	92.0%
老朽配水管の解消率	57.1%	62.4%	74%
主要管路の耐震適合性管の割合	61.5%	63.0%	66%

取組①配水管等の適切な維持管理の推進

令和7年度の 実施内容/目標等

- 配水管の洗浄作業(「京(みやこ)の水道管おそうじプロジェクト」)の実施
- 漏水調査の実施

取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化

令和7年度の 実施内容/目標等

- 老朽化した配水管の更新・耐震化の実施 51km
- 低区御池連絡幹線配水管布設工事 布設工事実施 (H26年度事業開始・R8年度工事完了予定)

取組③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上

____ 令和7年度の 実施内容/目標等

- 貯水槽水道の設置者への啓発・助言
- 直結式給水のPR
- 新規指定給水装置工事事業者を対象とした説明会の実施
- 指定給水装置工事事業者を対象とした更新手続きの実施

主要な事業 - 【下水道管路の改築更新・地震対策】



下水道管路の更生工事

103.5億円

更生工法(長寿命化)や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画 的な更新と重要な下水道管路の耐 震化を進めます。

令和7年度は、引き続き約33km の下水道管路について、改築更新・ 地震対策を進めます。

また、住吉ポンプ場監視制御設備 工事、西京極ポンプ場電気設備工事 等を継続して実施します。

数値目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
下水道管路改築·地震対策率	34.8%	38.1%	44%

取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進

- 下水道管路の計画的な巡視や点検調査
- <u>腐食のおそれが大きい箇所の点検調査</u> 2.3km

取組⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化

令和7年度の 実施内容/目標等

- 下水道管路の調査及び改築・地震対策の実施 33km
- ポンプ場遠方監視制御設備改築工事の実施 (R6年度事業開始・R8年度運用開始予定)

取組⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨

- 全戸訪問による水洗化勧奨の実施
- 工場・事業場への立入検査 年間1,200回以上

方針③ きれいにする

下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理(下水)、水環境保全センターの改築更新や維持管理









主要な事業 - 【下水処理施設の改築更新・地震対策】



鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉

44.9億円 【下水道】

水環境保全センターの主要な施設に ついて、引き続き改築更新・地震対策 を進めます。

令和7年度は、鳥羽水環境保全セン ター汚泥焼却炉改築更新工事、沈砂池 改築更新工事、伏見水環境保全セン ター合流系最終ちんでん池設備工事 等を継続して実施します。

数値目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
高度処理管理目標水質達成率	100%	100%	100%
処理施設の改築更新数(R5-R9)	年間11施設	年間2施設 (累計23施設)	累計31施設 (令和5-9年度)

取組① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上

令和7年度の 実施内容/目標等

- 点検整備計画に基づく施設の定期整備の実施
- 下水道施設に関する基本情報や修繕履歴等のデータベースの活用
- 水質管理計画の見直し・継続運用
- 効果的・効率的な運転管理に関する調査・研究の実施

取組② 水環境保全センター施設の再構築

令和7年度の 実施内容/目標等

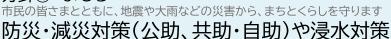
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事実施 (R5年度事業開始·R9年度運転開始予定)
- 鳥羽水環境保全センター沈砂池改築工事実施 (R6年度事業開始·R11年度運用開始予定)
- 鳥羽水環境保全センター吉祥院支所の貯留水を鳥羽水環境保全センターへ送水実施

取組③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善

令和7年度の 実施内容/目標等

○ 合流式下水道改善対策施設の継続運用及び放流水の水質検査の実施

方針④ まもる

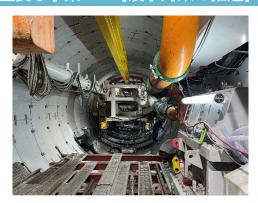








主要な事業 - 【浸水対策の推進】



鳥羽第3導水きょ

38.8原 【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、浸 水に対する安全度を更に向上させる ため、大雨の時に雨水を取り込む雨水 幹線等の整備を引き続き進めます。

令和7年度は、鳥羽第3導水きょや鳥 丸丸太町幹線等の整備を継続して実 施します。

数値目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
飲料水の備蓄率	61.3%	63.0%	65%
雨水整備率(10年確率降雨対応)	34.8%	35.0%	40%

取組① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化

令和7年度の 実施内容/目標等

- 各種計画、マニュアル及びBCPの運用、点検及び見直し
- 災害を想定した実践的なマニュアル運用訓練及び研修の実施
- 大都市や京都府内の自治体、民間事業者との防災訓練、情報交換の実施
- ICTを活用した防災・危機管理情報発信の充実
- 仮設給水槽(83基)の効果的な配備に向けた検討
- 災害時の通信環境の充実
- 災害用マンホールトイレの継続的な整備 18か所(R7年度末:221か所)

取組②「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化

令和7年度の 実施内容/目標等

- 災害用備蓄飲料水の積極的かつ効果的な啓発活動
- 自助に関する情報発信の充実及び強化
- 各区役所・支所と連携した自主防災組織への防災研修の実施
- 各行政区、学区、地域等が主催する防災訓練への参加
- 共助に関する情報発信の充実及び強化

取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進

- 鳥羽第3導水きょ工事実施(R2年度事業開始・R9年度運用開始予定)
- 烏丸丸太町幹線工事実施(R2年度事業開始·R7年度運用開始予定)
- 雨水貯留施設及び雨水浸透ますの普及促進
- 関係局区が連携した雨に強いまちづくりの取組の推進

方針⑤ いどむ











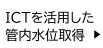
主要な事業 - 【未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施】

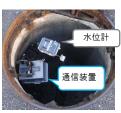
▼ 画像認識AIを活用した劣化診断技術











新技術の調査・研究、広域化・広域連携等

66百万円 【下水道】

下水道管の改築更新の推進や適切な 状態監視保全に資するため、高画質力 メラで撮影した管内写真を画像認識A Iにより劣化判定する技術について、 調査研究を実施します。

また、下水道管内への雨天時浸入水 を調査するため、ICTを活用し効率的 にデータが取得できる低コスト水位計 に関する調査研究を進めます。

数値目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
新技術の調査研究件数(R5-R9)	年間57件	年間50件	累計150件 (今和5-9年度)

取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究

令和7年度の 実施内容/目標等

- 新技術の調査・研究の実施
- 外部機関との共同研究の局ホームページによる募集、実施
- 各研究発表会(全国水道研究発表会、全国下水道研究発表会等)や論文掲載等 での研究成果の発信

取組② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮

令和7年度の 実施内容/目標等

- 「京都水道グランドデザイン」等関連計画に基づく広域化の在り方の検討
- 広域連携の取組の推進 (共同研修、水質検査の受託、資機材の相互融通に向けた検討)
- 大都市や京都府内の自治体、民間事業者との防災訓練、情報交換の実施 【視点①-方針④-取組①再掲】
- 琵琶湖・淀川流域都市間の協議会等への参画

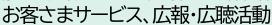
取組③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成

- JICA等を通じた海外からの研修・視察等の受入れ
- 他都市との情報交換等の実施
- 職員の知識・技術力の向上(JICA能力強化研修等への受講機会の設定等)

視点② 京の水でこころをはぐくむ

方針① こたえる

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、市民の皆さまの期待にこたえ続けます







主要な事業 - 【戦略的な広報活動(事業への理解促進、水需要喚起の広報活動)】

鳥羽の藤

蹴上のつつじ



マスコットキャラクター「すみと・ひかり」



49_{百万円} 【水道·下水道】

このうち9百万円は、 寄附金等を財源として 活用します(一般公開 事業に充当)。 鳥羽水環境保全センター(藤の花)・ 蹴上浄水場(つつじ)の一般公開事業 を皮切りに、水道・下水道に親しむイベ ントをマスコットキャラクター「すみと・ ひかり」を活用して実施します。

また、ホームページやSNS、印刷物など、多様な媒体を活用したクロスメディア広報を通じ、ライフラインとしての水道・下水道事業への理解促進や水需要の喚起を図ります。

数値目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
サービスの利用全般に対するお客さま満足度	95.1%	90%以上	70%以上を維持
インターネットを活用したサービスの利用件数	年間65,000件	年間45,000件 (累計約29.9万件)	累計25万件 (平成30~令和9年度)
広報活動・媒体の認知度	31.6%	40.0%	50%

取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化

令和7年度の 実施内容/目標等

- ○「お客さまサービスセンター」の開設及び運営
- 大口使用者利用状況調査による新たなサービスに関するニーズの調査、地下水等利用専用水道使用者への訪問・ヒアリング
- お客さま応対研修の実施・ご意見メール等への対応

取組② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開

- 手続きのオンライン化・ペーパーレスの調査・研究
- スマホアプリ導入の効果・課題の検証
- 新たなお客さまサービスの調査・研究
- 水道スマートメーターに関する調査・研究

取組③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進

- 上下水道事業への理解促進につながるイベント等の実施、広報紙の各戸配布
- 水需要喚起を図る広報活動
- クロスメディア広報の展開
- オンラインを活用した上下水道モニター制度等の実施

視点② 京の水でこころをはぐくむ

方針② ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、まちやこころをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営

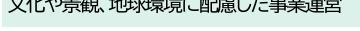






0





- 【琵琶湖流水の魅力発信(びわ湖流水船、日本遺産関連事業)) 主要な事業





びわ湖疏水船事業





「そすいさんぽ」案内サイン

68百万円 【水道】

このうち39百万円は、 国の補助金及び寄附 金等を財源として活用 します。

びわ湖疏水船事業(実施主体:琵琶湖 疏水沿線魅力創造協議会)を通して、 琵琶湖疏水沿線の更なる魅力創出や 国内外へのPRを促進します。

また、琵琶湖疏水記念館における企 画展の開催や、疏水沿線散策道への案 内サインの設置などに取り組み、日本 遺産・琵琶湖疏水の更なる魅力発信を 図ります。

数值目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
琵琶湖疏水記念館来館者数	年間10万人	年間15.8万人 (累計324.6万人)	累計370万人
事業活動に伴う温室効果ガスの排出量 削減率(H25比)	39%*	39%	39%
汚泥有効利用率	70.8%	70.2%	75%以上を維持

※令和5及び令和6年度の温室効果ガス排出量の算出に係る排出係数が未確定のため、令和4年度の排出量削減率を参考値として掲載

取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献

令和7年度の 実施内容/目標等

- 疏水路の維持管理·整備
- <u>びわ湖疏水船PR推進</u>
- びわ湖疏水船スタッフの育成等の運営支援及び親子乗船会等
- 琵琶湖疏水沿線の魅力向上
- 琵琶湖疏水記念館の魅力向上・賑わい創出

取組② 創エネルギー・省エネルギーによる脱炭素社会の実現への貢献

令和7年度の 実施内容/目標等

- 省エネ・高効率機器の採用、照明のLED化による使用電力の削減
- 太陽光発電等の創エネルギーの取組の継続的運用
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事実施【視点①-方針③-取組②再掲】
- 環境マネジメントシステムの継続的運用
- 環境報告書の発行

取組③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献

- 固形燃料及び消化ガスの有効活用
- 焼却灰等の有効利用
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事実施【視点①-方針③-取組②再掲】

視点③ 京の水をささえつづける

方針① になう

これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携











- 【技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成】



採用5年目の技術職員を対象とした 専門技術研修の様子

26百万円 【水道·下水道】

中堅・若手職員を対象とした体系的 な技術研修の計画的な実施、またe-ラーニングや体験型研修施設等の効 果的な活用とともに、充実を図ってき た資格取得支援制度の利用促進によ り、職員の技術力の向上・技術継承を 推進します。

また、災害やデジタル化といった多 様な事業課題に対応した実践的な研 修の実施や、民間企業との相互研修等 若手職員が交流する機会の創出によ り、チャレンジ精神にあふれる職員を 育成します。

数値目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
技術系資格保持者の割合	44.0%	46.0%	50%

取組① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上

令和7年度の 実施内容/目標等

- 中堅・若手職員に向けた体系的な技術研修の実施(年間延べ受講者数500人)
- e-ラーニングの効果的な活用(技術研修受講者への確認テストの平均点90点)
- 災害対応力やデジタルカ向上に資する実践的な研修の実施、資格取得支援制度の 利用促進
- 若手職員の活発な交流機会の創出
- コンプライアンス研修の実施及び強化
- 採用活動の充実化
- OJTを強化する取組や人事交流の推進
- 働き方改革の推進

取組② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携

- 水道・下水道のご利用等に係る情報発信
- 市民・事業者による水道技術研修施設の活用
- オープンデータの取組の推進
- 公契約基本条例に基づく取組の推進
- 緊急対応業務等の一般財団法人京都市上下水道サービス協会への委託(継続)
- 上下水道サービス協会との災害時協定書に基づく取組の実施

視点③ 京の水をささえつづける

方針② ささえる

50年後、100年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます 事業の効率化など、長期的な視点に立った経営









主要な事業 - 【保有資産の有効活用】



元北部配水管理課用地 (令和7年度に売却を予定)

収入 10.8億円 【水道·下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保 有資産の有効活用を進めます。

令和7年度は、引き続き、山ノ内浄水 場跡地、本庁舎跡地及び総合庁舎内の 資産活用スペース等の貸付を実施する とともに、元北部配水管理課用地等の 売却を予定しています。

数値目標	R6見込	R7目標	プラン目標(R9)
下水道の大規模更新に備えた積立金の残高	94.2億円	121.3億円	160億円
企業債残高	3,964億円	3,920億円	3,800億円

取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減

令和7年度の 実施内容/目標等

- 管路及び施設等に関する情報のデジタル化の推進 長期的な財政収支見通しの検証

- <u>優先順位を踏まえた建設事業計画の作成・実施</u> 庁舎長期修繕計画に基づく修繕の実施 工事検査の手法改善の継続実施

取組② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化

令和7年度の 実施内容/目標等

- 第7期効率化推進計画に基づく組織・業務の再編、職員定数の減(△32人)○ 民間活力の導入の推進(浄水場運転監視等業務(新山科)の委託化・下水道管路維 持管理業務(山科支所)の委託化)
- ○デジタル技術を活用した業務の効率化
- 新技術の導入に向けた調査・研究 業務システム用サーバ仮想化の実施

取組③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化

令和7年度の 実施内容/目標等

- 資産維持費の活用等による企業債の発行抑制及びこれによる支払利息の削減
- 下水道大規模更新等に備えた積立金の確保 一般 保有資産の有効活用の検討及び売却・貸付の推進 下水道大規模更新等に備えた積立金の確保 〇 一般会計からの繰入金(出資金)の休止
- 上下水道局本庁舎跡地の暫定活用 新たな収入源の検討

取組④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討

- 次期経営ビジョンの策定に向けた検討
- 単年度事業計画の策定・実践及び進捗管理並びに経営評価の実施 \circ
- <u>経営状況に係る情報発信</u> 水道施設維持負担金制度の適切な運用 将来を見据えた適正な水道料金・下水道使用料の在り方の検討

3 経営基盤強化計画

● 老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策、大雨からまちやくらしを守る浸水対策など、市民の安全・安心につながる取組を着実に進めるためには、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営を推進することで収支改善に努め、事業の財源となる建設改良積立金(利益)をしっかりと確保する必要があります。

令和7年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めていきますが、各種物価の高騰等により、経費支出はプランを大きく上回る見通しです。

【令和7年度の主な取組】

業務執行体制 の効率化

・ 業務執行体制の見直し、民間活力の導入(浄水場運転監視等業務、 下水道管路管理センター管路維持管理業務)

効率的な 事業運営

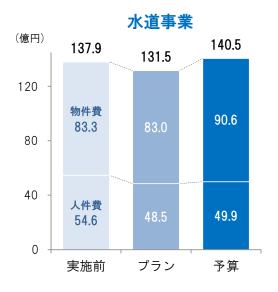
- ・ 水道配水管更新による漏水修繕経費や下水汚泥から生成する 消化ガスの利用による都市ガス購入経費の減
- ※ これらのほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施

その他

- ・ 企業債借入方式の見直し(長期債から短期債への変更)等による 支払利息の削減
- ・保有資産の有効活用による賃料収入の確保 (水道:4.4億円、下水道:0.9億円)
- ・ 下水道事業における投資規模の抑制による減価償却費等の削減
- ・ 下水道事業における将来の大規模更新に備えた積立金の効率的 な資金運用(債券運用)の実施

【令和7年度における経費支出の状況(人件費・物件費)】







<物件費の主な増加要素>

- · 動力費(電気料金単価増)
- · 委託料(労務単価増)
- · 薬品費(薬品単価増)
- 未明貝(未明千四個) 大記の上校 佐従収割
- 施設の点検·修繕経費 (施設の老朽化、資材単価増)

注「実施前」はプランに掲げる経営基盤強化に向けた取組を実施する前の見通しの値を、「プラン」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「予算」は予算値をそれぞれ示しています。

【参考】令和7年度数值目標一覧

Þ	区分		指標名	R6見込	R7目標	プラン目標 (R9)
プラ	ン全体	1	事業に対する総合満足度	74.8%	70%以上	70%以上を 維持
		2	異臭(かび臭)のない水達成率	96.9%	100%	100%
	①つくる	3	導水施設の耐震化率※1	26.8%	_	62%
	くる	4	浄水施設の耐震化率	75.5%	87.8%	100%
		5	配水池の耐震化率※1	69.2%	_	69%
1		6	有収率	91.7%	91.9%	92.0%
①京の水をみらいへつなぐ	(2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	7	老朽配水管の解消率	57.1%	62.4%	74%
をみら	ت گ	8	主要管路の耐震適合性管の割合	61.5%	63.0%	66%
いへつ		9	下水道管路改築·地震対策率	34.8%	38.1%	44%
なぐ	③ するい	10	高度処理管理目標水質達成率	100%	100%	100%
	るいに	11	処理施設の改築更新数	年間11施設	年間2施設 (累計23施設)	累計31施設 (令和5-9年度)
	④まもる	12	飲料水の備蓄率	61.3%	63.0%	65%
	もる	13	雨水整備率(10年確率降雨対応)	34.8%	35.0%	40%
	⑤ いどむ	14	新技術等の調査研究数	年間57件	年間50件 (累計157件)	累計150件 (令和5-9年度)
(2)	1	15	サービスの利用全般に対する お客さま満足度	95.1%	90%以上	70%以上を 維持
京 の 水	①こたえる	16	インターネットを活用したサービス の利用件数※2	年間65,000件	年間45,000件 (累計約29.9万件)	累計25万件 (平成30~令和9年度)
で _ _	් ති	17	広報活動・媒体の認知度	31.6%	40.0%	50%
ろをは	2 ф	18	琵琶湖疏水記念館来館者数	年間10万人	年間15.8万人 (累計324.6万人)	累計370万人 (平成元~令和9年度)
②京の水でこころをはぐくむ	②ゆたかにする	19	事業活動に伴う温室効果ガスの 排出量削減率(2013(平成25)年度比)	39%*3	39%	39%
<u>ਰ</u>	する	20	汚泥有効利用率	70.8%	70.2%	75%以上を 維持
3200	① になう	21	技術系資格保持者の割合	44.0%	46.0%	50%
③気が水をされづける	2 2	22	下水道の大規模更新に備えた 積立金の残高	94.2億円	121.3億円	160億円
ろづける	必ささえる	23	企業債残高	3,964億円	3,920億円	3,800億円

^{※1} 当該年度中に事業が完了しないため数値が向上しない目標は、令和7年度の目標設定なし

^{※2} インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数等の2018(平成30)年度以降の 累計件数(アプリについては、新規登録者数)

^{※3} 令和5及び令和6年度の温室効果ガス排出量の算出に係る排出係数が未確定のため、令和4年度の排出量削減率 を参考値として掲載